

## ( 1 ) 住民参加のまちづくりについて

### 想定課題

国会等の移転に伴う新都市の整備においては、住民参加型の新しいまちづくりが必要と思われるがどうか。

#### 対応方向

これからは、人と自然が対峙するのではなく、人々が自然と融和しながら生活していくことが求められています。

したがって、国会等移転に伴う新都市や既存都市の整備に当たっては、都市・農山村・自然、これら土地利用のバランスがとれた土地利用計画を策定し、その計画に基づくきめ細かな誘導により、良好な住環境の整備・魅力ある市街地の創造・豊かな自然環境の保全などの快適な環境づくりを実現していく必要があります。

最近では、「まちづくり」は、ハード面のまちづくり（道路、公園、建物等の整備）だけでなく、ソフト面のまちづくり（うるおい、やすらぎ、連帯感、地域への愛着など）を含む総合的なものとなってきています。

そこで、誰もが住みやすい総合的なまちづくりを進めていくためには、行政のみではなく、住民が主体的に参加する協議型のまちづくりが必要になってくると考えます。

このような観点から、国会等の移転に伴う新しいまちづくりに当たっては、まず、新都市のプランニングを行う際に、事業主体となる国だけではなく、県や市町村が参画する合同リサーチスタッフを設置する必要があると考えます。

また、合同リサーチスタッフには、自然環境や福祉など様々な分野において住民の立場で自主的に活動している専門家の人達が参加することも重要なことと思われます。

さらには、住民代表によるまちづくり委員会を設置し、新都市のプランニングに当たって、地域生活への要望やビジョンを合同リサーチスタッフに提案・協議していくような仕組みづくりも必要になってくるものと考えます。

このような中で、「特定非営利活動促進法」が制定されるなど、NPO、NGOが、今後のまちづくりへの住民参加活動の主体として大きな役割を果たすようになり、地域において、環境や福祉、都市と農村の交流、そして国際交流など様々な特定のテーマごとに協働した活動を行うテーマコミュニティが形成されていくものと思われます。

したがいまして、これらの様々なテーマコミュニティと従来からの地縁を中心とした地域コミュニティとが重層的に連携してまちづくりを進めていくことが必要になると考えます。

NPO (Non-Profit Organization)

医療・福祉、社会教育、まちづくり、文化・芸術、スポーツ、環境、国際協力、人権・平和などの社会貢献活動を行う民間の営利を目的としない組織のこと。

NGO (Non-governmental Organization)

飢餓救済、環境、平和などの分野において、国際協力などの活動を展開している非政府組織のこと。

## ( 2 ) 那須地域におけるまちづくりについて

### 想定課題

那須地域のまちづくりはどうあるべきか。

#### 対応方向

20世紀は、経済的な効率性を重視し、大量生産・大量消費が支える「都市」中心の文化・文明を築き、物質的な豊かさを実現しました。

しかしながら、その一方で、

地球規模の環境問題

画一的・集権的な社会構造による地域固有の文化の喪失、アイデンティティの希薄化

国際社会における地域・民族・宗教紛争の多発、社会格差の増大

など、様々な問題が生じています。

こうしたことを踏まえ、これからの都市づくりは、「環境」に配慮し、「文化」を尊重し、「平和」を希求する21世紀にふさわしい都市づくりを進めるべきであると考えます。

したがって、那須地域におけるまちづくりに当たっては、国会等の移転に伴う新都市づくりを21世紀にふさわしい都市文明のモデル都市を創る絶好の機会として捉え、「環境・文化・平和」をキーワードにまちづくりを行うべきであると考えます。

#### 1 那須新都市の基本コンセプト

「環境」 - 豊かな生活と環境保全の両立 -

- ・ 環境効率性の追求
- ・ 低負荷型・資源循環型の都市システムの構築
- ・ 自然的エネルギーの活用

「文化」 - 多様な文化の尊重 -

- ・ 日本独自の自然を生かした都市づくり技法の導入
- ・ 四季折々の風物詩や花鳥風月を取り入れた空間形成

「平和」 - 環境共生の技術移転による国際貢献 -

- ・ 環境に関する研究機関、国際機関の立地
- ・ NGO等の人材育成機関の立地

#### 2 那須新都市の構造イメージ

那須地域は、西側に那須連山、東側に八溝山地、中央部に平坦な那須野ヶ原、という地形構造になっています。

こうした特性を踏まえ、那須地域の豊かな自然を守りながら、環境との共生を積極的に図っていくため、栃木県では、那須新都市のイメージについて、「那須から拓く新しい日本 - 那須新首都への提案 - 」において、次のような提案をしています。

那須新都市全域を「那須環境共生系（エコフィールド）」と位置づけ、その中で、人と自然の関わり方から「自然環境系（ネイチャーフィールド）」、「農牧・平地林環境系（アグリフィールド）」

ド)、「生活環境系(ライフフィールド)」の3つに分けて、それぞれのフィールドにふさわしい土地利用や社会経済活動など(フィールドワーク)を展開していく。

自然環境系(ネイチャーフィールド)

自然環境保全や活力ある林業・観光サービス産業や山村生活が展開されるとともに、リゾートやグリーンツーリズムなど市民のニーズに対応

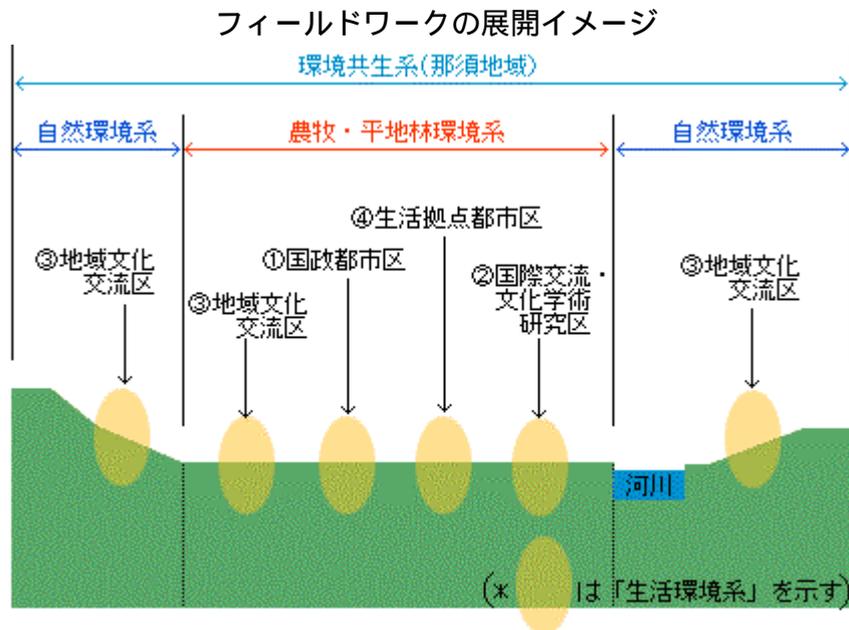
農牧・平地林環境系(アグリフィールド)

魅力ある地域の農業生産やゆとりある農山村生活が展開されるとともに、アグリツーリズム等の市民の新たなニーズや総合的な環境保全機能に対応

生活環境系(ライフフィールド)

人の都市活動・生活の主舞台として環境共生型の都市づくりを展開、国会等と地域との関わり方から4系統の(整備)区を設定、地域特性に応じた適正配置

国政都市区                      国際交流・文化学研究区                      地域文化交流区  
生活拠点都市区(既存市街地のリノベーションを含む)



### 3 那須新都市の構成要素イメージ(生活環境系の構成機能)

#### (1) 国政都市(区)

立法機能、行政機能、司法機能

国政支援機能、市民参画機能、迎賓機能、新都市運営・サポート機能

#### (2) 国際交流・文化学研究区

外交機能、国際交流機能、地球市民参画機能、文化学研究機能

#### (3) 地域文化交流区

農村文化交流機能、歴史文化交流機能、高原リゾート機能、温泉保養機能

#### (4) 生活拠点都市(区)

高次な都市サービス機能、ターミナル機能、居住機能

### (3) 地域コミュニティについて

#### 想定課題

新都市のクラスターの整備に伴い、多くの転入者が見込まれるが、地域におけるコミュニティ形成はどのように考えるべきか。

#### 対応方向

国会等の移転は、人口の増加を伴うものであり、考え方やライフスタイルの異なる人が新たに地域に入ること、新しい地域コミュニティが形成されることとなります。

これに伴い、地域住民の生活様式が変化していくことが考えられますが、那須野ヶ原は、明治の開拓以降、転入者を受け入れ地域社会を形成してきた歴史から、新しい住民と地域住民が融和した地域コミュニティを形成できる土地柄であると言えます。また、新都市の建設は数十年という長い年月をかけてゆるやかに行われるものであることから、地域社会に急激な変化が起こるわけではなく、転入者と地域住民との関係も時間をかけて成熟していくものと考えられます。

国会等の移転により、新都市において最先端のIT（情報通信技術）が整備され、場所や時間に拘束されない活動が行われるようになれば、地域としての教育活動、福祉を初めとするボランティア活動、まつり・イベントなどの文化活動など、様々な地域活動や交流が盛んになると考えられます。

そして、こうした活動を通じて、お互いに広い心を持ち、磨きあいながら、他に誇れる地域形成、コミュニティ形成が、長い期間の中で着実に展開されていくものと考えます。

特に、地域での教育については、子どもたち同士の活動を核として、大人同士、子どもと大人、そして幅広い年代の人々がふれあう交流活動を更に活発にすることが、コミュニティ形成の面からも重要なので、学校・家庭・地域社会がより一層連携し、一体となった教育ができるよう、様々な取組を検討していく必要があります。

このように、新たなコミュニティ形成のためには、これらの地域活動への積極的な参加など、住民の努力が最も大切ですが、新都市の整備に当たっては、これらの地域活動の「場」となる施設等ハード面の整備と地域の交流・連携を促進する仕組み、体制等ソフト面の整備を検討する必要があります。

## (4) ひとにやさしいまちづくりについて

### 想定課題

国会等移転により生まれる新都市は、多くの人々が集えるような都市とすべきであるが、高齢者や様々な障害を持った人々への配慮はどのようにすべきか。

#### 対応方向

新しい都市は、全ての国民が均しく集え、国際的な交流も盛んな開かれた都市となる必要があります。

現在、一定規模以上の不特定多数の人が利用する建築物については、「ハートビル法」や「ひとにやさしいまちづくり条例」により、高齢者や障害を持った人々に対応できるような構造とするように定められています。

国会等の移転に伴い新しく整備される都市については、この法律などに基づくまちづくりを推進する各種の施策に基づいた建物群や、那須地域の平坦な地形を利用した、勾配や段差の少ない生活道路や公園などを整備する等、最初から障害・障壁を感じさせない、誰にでも優しく快適に利用できるような、「ひとにやさしいまちづくり」が必要です。

#### 「ハートビル法」(H6.9)

「高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律」が正式名称。病院や商業施設などの公共性の高い建築物の整備に当たって、高齢者や様々な障害を持った人々が円滑に利用できるようにすることにより、公共の福祉の増進に資することを目的とする。

#### 「ひとにやさしいまちづくり条例」(H11.10.14)

高齢者や障害者を含むすべての県民が安全で快適な日常生活を営み、積極的に社会参加が出来るよう、公共性の高い建築物や道路、公園などの生活環境の整備を進め、ひとにやさしいまちづくりの推進を図ることにより、県民の福祉の増進に資することを目的とする。

## ( 5 ) 学校施設の整備等について

### 想定課題

国会等の移転による人口増加に伴い、多くの児童・生徒の転入が見込まれるが、学校施設の整備等についてどのように考えるべきか。

#### 対応方向

国会等移転審議会の試算によれば、国会等の移転に伴う移転人口は、国会都市が整備される第一段階で10万人、さらに数十年をかけて約56万人と試算されていますが、今後の行政改革や地方分権の進展を見込むと、その半分程度の30万人とも言われています。

国会等の移転は、広域的かつ長期的なプロジェクトであり、これに伴い整備される新しい都市は、数十年をかけて段階的にクラスター状に整備されていくものです。

このため、これらのことを考慮するとともに、児童生徒数の動向等も十分に念頭に置きながら、移転決定後、長期的な観点に立った児童生徒の受入れ体制を早期に検討する必要があります。

また、国会等の移転に伴い、国際機関や学術文化研究機関等も設置されることから、那須地域の豊かな自然環境と併せて、これらの新たな要素を生かした個性豊かな学校づくりや特色ある教育の展開が可能になると考えられます。

## (6) 文化・スポーツ施設等の整備について

### 想定課題

国会等の移転に伴う人口増加等に対応し、文化施設やスポーツ施設等をどのように整備すべきか。

#### 対応方向

国会等移転審議会答申においては、「北東地域」に移転した場合の文化的特徴について「豊かな自然を背景に、環境と共生する都市像や生活様式が展開する、新しい時代の清新な国土づくりを内外に印象づけるものとなる。」としており、答申に当たっての総合評価においても、我が国の文化形成に与える影響は、「栃木・福島地域」が最高の評価を受けています。

「栃木・福島地域」には、豊かな自然環境の中でのゆとりのある生活といった新しい文化創造の条件があると審議会からも認められたわけであり、こういった素地を生かして、移転により、これまで培ってきた県内の誇るべき文化と融合した新しい文化が創造できるものと考えます。

一方、国会等の移転に伴う人口増加に対応するとともに、地域住民が生涯にわたり文化的・健康的で活力に満ちた豊かな人生を送ることができるためには、文化・スポーツ施設等を整備し、文化・スポーツ活動の充実に努めていく必要があります。

このため、新都市の建設スケジュール等を考慮し、長期的な観点に立って、地域住民や新都市の多様なニーズを踏まえながら、これからの時代にふさわしい多様な文化・スポーツの振興・交流を図るため、既存の文化資源を生かしながら環境整備を進めていく必要があるものと思われま

さらに、移転によって、新都市を中心に展開される新しいライフスタイルに適合したこれからの時代にふさわしい多様な文化・スポーツ施設などの整備が、県内全域で進んでいくものと考えま